

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



(実施主体)十勝バス(株)

(取組概要)交通結節点となる停留所を住民の憩いの場として整備し、市場商品の販売等を実施。

(支援事業名) 地域交通共創モデルプロジェクト（令和5年度国土交通省R4補正予算）

●課題・背景

- ・大空地区では、運転手不足等が深刻化する一方、バスの運行本数や自宅⇔バス停間の移動手段が不足する等、地域交通における利便性が低下。
- ・一方で、地区内にはコンビニが1軒のみのため、高齢者の地区外の買い物施設へのアクセスに課題。

●取組内容

- ・デマンドバスの停留所を、住民同士の交流の場となるよう「ローカルハブ」として整備。
- ・また、路線バスを活用した貨客混載を実施。市場商品を「ローカルハブ」へ輸送、販売。その場にはない商品については、注文を受けたのち、後日「ローカルハブ」へ輸送、受け取り可能な仕組みも構築。
- ・上記のほか、移動販売車の拠点としても活用することにより、利便性向上や賑わい創出に取り組み。

■貨客混載改造車両



■移動販売の様子



■ローカルハブ（外見）



■ローカルハブ（内見）



出典：十勝バス提供資料

●取組成果

- ・「ローカルハブ」の利用者数（令和5年11月～令和6年2月）：約1,000名
- ・高齢者にとっては、地区外の買い物施設への移動が困難であるため、「ローカルハブ」における物販に需要があった。
- ・今後は健康教室等のイベントの企画を継続することにより、「ローカルハブ」の認知度を向上させるとともに、「ローカルハブ」発着の市場買い物ツアーなどを実施することで、住民の地域交通の利用促進を図る。

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



(実施主体)豊岡スマートコミュニティ推進機構（豊岡市・株アズケア等）

(取組概要)デイサービス施設の送迎を活用し、施設利用者の非通所日の買い物等の外出を支援する「ちよい乗り」を実施

(支援事業名) 地域交通共創モデルプロジェクト（令和5年度国土交通省R4補正予算）

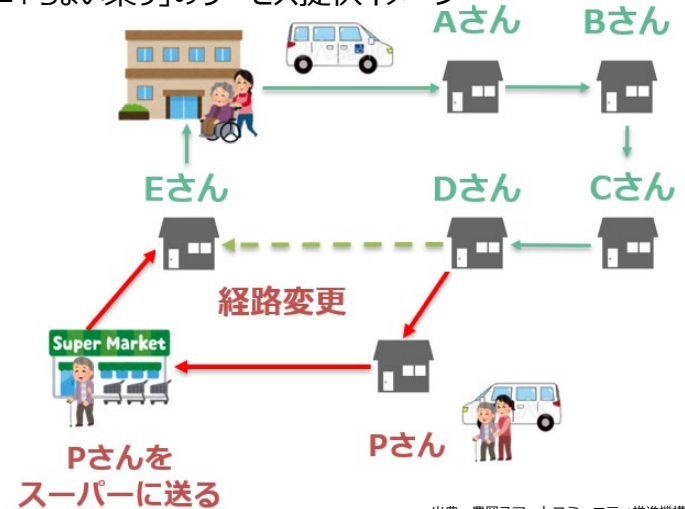
●課題・背景

- ・中山間地域である豊岡市の交通体系は、自治体からの補助金等により維持されている状況。
- ・市民の新しい交通手段として、福祉分野の車両を活用した新たな移動サービスの導入を検討。令和3年より、デイサービス施設送迎車両の空席を活用し、施設利用者の非通所日の移動を支援する「ちよい乗り」を実施。

●取組内容

- ・施設と施設利用者の自宅間を運行している送迎車両を活用し、デイサービス施設の利用者が、非通所日に買い物等の外出をする際に、送迎車両の経路を変更して自宅まで迎えに行き、スーパーまで送迎を行うサービスを提供。
- ・デイサービス施設の運営事業者が、介護タクシー事業者として車両を運行。
- ・自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）として運行され、運賃は1回500円。利用範囲は、所要時間の増加が概ね10分以内の範囲。
- ・令和6年1月より、ニーズの増加に対応し、運行車両を大型化。

■「ちよい乗り」のサービス提供イメージ



出典：豊岡スマートコミュニティ推進機構提供資料

●取組成果

- ・買い物等で外出する場合は、家族送迎・付き添いが必須であったものの、福祉車両を活用した当該輸送サービスにより、一人でも安心して外出できるようになり、生活の幅が広がっていると利用者からの声あり。
- ・車両の大型化により、月あたり利用回数が5回→33回、お断りの発生率が約60%→約15%に改善。
- ・今後、公共交通事業者とも連携し、送迎業務を交通事業者に外注することにより、業務負担の軽減を図ることを検討。

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



- (実施主体) (一社) かわかみらいふ
(取組概要) 「移動スーパー」による買い物支援
(支援事業名) 過疎地域等自立活性化推進交付金（過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業）
※現在は「過疎地域持続的発展支援交付金」

●課題・背景

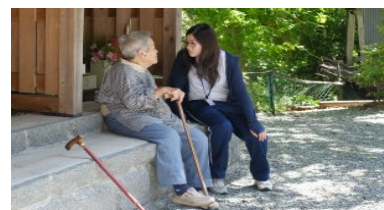
- ・ 奈良県川上村は、他の条件不利地域と同様、過疎化や高齢化が進行。
- ・ 買い物は自動車で30分以上かけて隣町まで行く必要があり、日々の暮らしに不安を抱える高齢者の村外流出が増加。
- ・ 住民が住み慣れた地域で暮らせるよう、便利に買い物をできる環境を整える必要があった。

●取組内容

- ・ 住民等で構成する「(一社) かわかみらいふ」を設立し、「ガソリンスタンドの経営」、「移動スーパー事業」等を実施。
- ・ 「ガソリンスタンドの経営」は、廃業したガソリンスタンドをかわかみらいふが承継し、村民の足に不可欠なガソリンの供給体制を維持。
- ・ 「移動スーパー事業」は、かわかみらいふの車両が、隣町のスーパーから商品を積み込み、村内の全集落を訪れるなど、買い物支援を実施。
- ・ また、移動販売と併せ、看護師が車両に同乗し、高齢者の声かけも実施。村民の健康状態や集落点検を日報にまとめ、必要に応じて村役場等に情報提供。



移動販売車



訪問見守り活動

●取組成果

- ・ 住民の利便性の向上だけでなく、住民のコミュニケーションの場を形成し、住民のいきがいの創出にも寄与。
- ・ また「移動スーパー事業」を通じて、若者や女性の働く場を確保。

◎交付金を活用していない取組事例

(一社) 筆甫地区振興連絡協議会(宮城県丸森町)

- 地域住民自らが住み慣れた地域で安全・安心に自分らしく暮らすことができる地域社会の構築を目指し事業を開始。
- 買い物弱者対策として「「ひっぽのお店ふでいち」をオープン。また、住民が高齢者宅を回る移動販売もスタートし、住民の買い物支援と見守り支援を実施。

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



(実施主体)茨城県笠間市

(取組概要)「移動販売車×動く市役所」による地域コミュニティの分野横断的な補完

(支援事業名)デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

●課題・背景

笠間市は、平成18年に1市2町が合併し誕生した人口73,000人（2020年国勢調査）の地方都市。水戸市内等への通勤世帯が多く、高齢化も進展し、買物困難者も増加。特に、山間部や昭和の後半にかけて宅地造成された地区などを主として、コロナ以降、地域の催しなどコミュニティの交流機会が減少、ゴミ出しや草刈りなど日常生活の課題が顕在化。

●取組内容

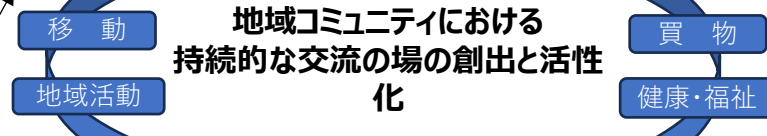
「新たなサービスの提供と持続」と「行政サービスの範囲の拡大・複雑化」への解決策として、公民連携推進条例を制定した上で、①健康・福祉、②移動、③買物、④地域活動の4つの分野の課題について実験的なサービスを行うモデル事業を実施中。

その一つとして、デジタル田園都市国家構想交付金（R4補正：デジタル実装タイプTYPE1）を活用し、市民の移動負担、行政サービスの向上、デジタルデバイス対策等を主な目的として「動く市役所」に対し支援を行い、行政手続やデジタル機器操作などの申請・相談等を実施。

令和6年からは、「動く市役所」を公民館での定期集会と併せて、民間が運営する移動販売車と同時運行する取組を試験的に実施。



スーパー店舗



●取組成果

地域の住民が、地域活動→買い物→行政相談と分野横断的に行うことができる機会を創出することで、住民の利便性向上と地域コミュニティの交流の場づくりと活性化を推進。

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



(実施主体) 生活協同組合コープぐんま

(取組概要) 買物困難者のニーズを踏まえた食料品等の移動販売を実証。

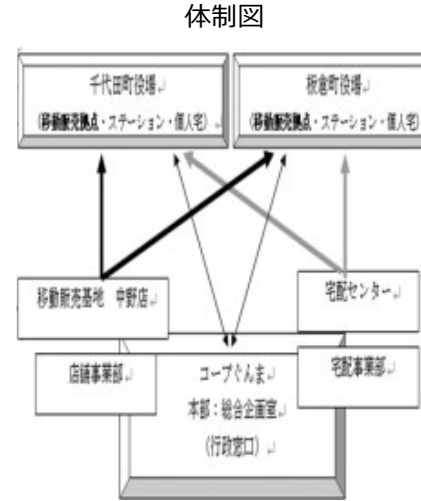
(支援事業名) 食料品等流通持続化モデル総合対策事業（令和3年度農林水産省当初予算）

●課題・背景

- 群馬県邑楽郡（おうらぐん）千代田町・板倉町より、コープぐんまに対し、住民の高齢化等を背景に増加している買物困難者への支援について協力要請があったことがきっかけ。
- これら2つの町から強い希望のあった「移動店舗事業」を新規事業として立ち上げ。

●取組内容

- 移動店舗として、車内販売型の移動店舗仕様車（2tトラック）1台をリース導入。
- 事前調査として、移動店舗に係るアンケート（利用希望の有無、取扱希望商品等）を実施。自治体の協力の下、地域住民へアンケート用紙を配布し、需要動向を把握。
- また、介護施設、高齢者サロンにおいても、個別に意見交換を実施し、移動販売利用の希望の有無を聴取。
- 令和4年1月から運行開始。毎週月曜～金曜にかけて、3町（千代田町、板倉町、邑楽町）の停留所合計45か所（公民館、集会場、公園等）を1回ずつ巡回。1停留所当たりの滞在時間は約30分間。食料品及び日用品を販売。



移動販売車



車内の様子

●取組成果

- 令和4年1月～2月の4週間の実証期間中、累計で1,069名が移動店舗を利用。利用者からは、「毎週来てくれると助かる」「買物だけでなく近所の人とコミュニティが広がる」「家にひきこもりがちな高齢者が外に出るきっかけとなる」等の評価。
- 実証期間終了後も、コープぐんまは「移動店舗事業」を継続。令和6年6月現在、運行エリアを4町に拡大（大泉町を追加）し、毎週46か所の停留所を巡回。集客増に向け、クーポン券付きチラシの配布等も実施。
- 移動店舗では約400品目、1,000品の商品を取扱い。取扱いのない商品も注文を受けた翌週であれば用意可能。
- 住民の希望する品揃えを確保しつつ、食品ロス率、とりわけ生鮮品のロス率を低下させることが課題。

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



(実施主体)一般社団法人LocalCoop大和高原

(取組概要)郵便局の既存の物流網を活用し、都市部から離れた地域での買物を可能にする共助型買物サービス

(支援事業名) -

●課題・背景

奈良市月ヶ瀬地区（旧月ヶ瀬村）は、奈良市の東部、県境に位置する人口約1,200人、世帯数450世帯の中山間地域。人口は、10年間で約2割減、老年人口が48%を占め（令和5年12月現在）、買物をはじめ各種サービス水準や地域コミュニティの機能低下が課題。

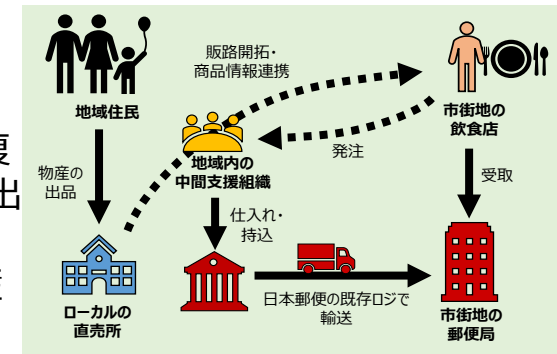
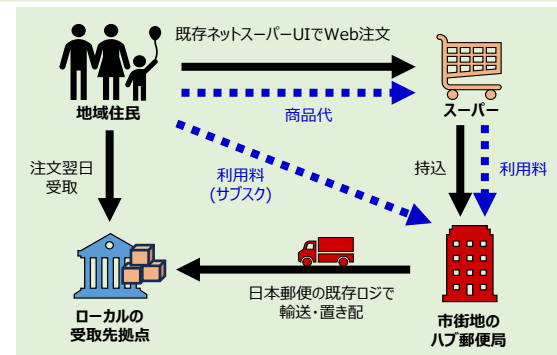
●取組内容

地区の住民生活の質の向上と環境・社会・文化・経済の保護活性化を目指すため、地域支援組織「一般社団法人LocalCoop大和高原」を設立し、住民参画の下で、地域拠点となる月ヶ瀬ワーケーションルーム「ONONO」を運営するとともに、日本郵政と協力し、「共助型買物サービス（おたがいマーケット）」、「大和高原直送便」のサービス提供等を実施。

「おたがいマーケット」は、日本郵便とネットスーパーの協業により、郵便局の既存の物流網を活用し、都市部から離れた地域での買物を可能にする持続可能なサービス。

また、「大和高原直送便」は、郵便局の「ぽすちよこ便」を活用し、地域の農産物の市街地への流通を促進するサービス（おたがいマーケットとは逆の向き）。

日本郵便の物流は、物量の多寡に関わらず、市中心部と市東部との間を毎日3往復し、一部の時間帯には余積がある。また、物流ハブとなる郵便局の近隣にはスーパーの出荷拠点があり、一方、地域拠点の近隣には地元農産物の直売所がある。両拠点間の輸送に日本郵便の既存物流を活用することで、地域の買物サービスと市街地への農産物の流通コストを抑制できる。こうしたコスト抑制により、持続可能なサービスを実現。



●取組成果

これらにより、地区の買物環境の改善とともに、地域コミュニティの維持・強化、地域の産業振興、地域と市街地の交流促進など関係人口の創出等にも寄与している。

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



（実施主体）佐川急便株式会社、西濃運輸株式会社

（取組概要）・・・本州最北端の青森県下北郡向け荷物の共同輸配送

（支援事業名）・・・「物流総合効率化法」に基づく「総合効率化計画」として2023年7月25日に認定

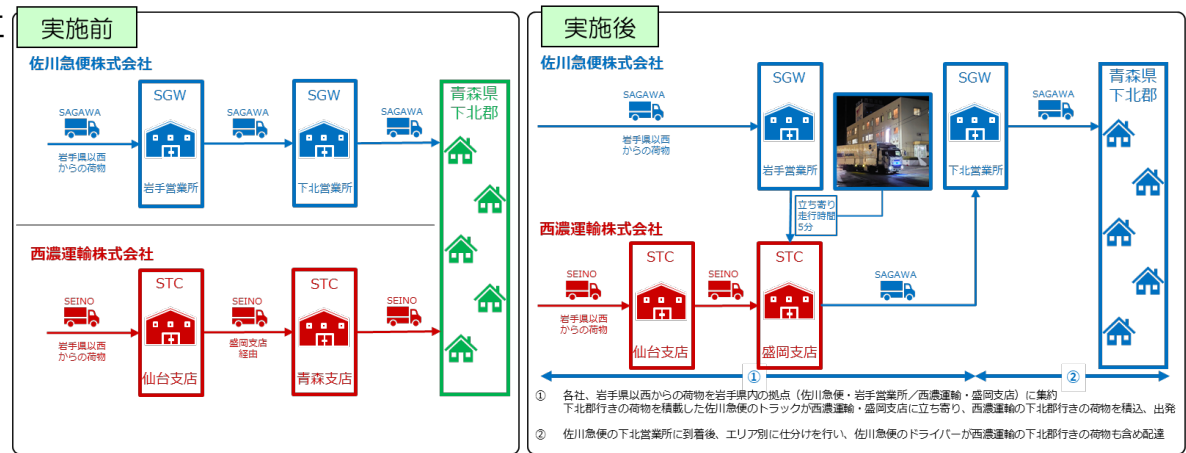
●課題・背景

- ・人口減少地域における輸配送網の事業継続について課題（担い手不足）
- ・持続可能な物流インフラ確保による消費者（買物困難者等）への対応（円滑な食品アクセスの確保）

●取組内容

・佐川急便株式会社と西濃運輸株式会社による人口密度の低い地域を限定し、主要都市からの幹線輸送からラストワンマイルまでの一貫共同輸配送。

・各社拠点（佐川急便・岩手営業所/西濃運輸・盛岡支店）に、集約した青森県下北郡行きの荷物を佐川急便のトラックが輸送。



●取組成果

- ・運行車両の絶対数を削減することができ、車両の積載率を向上
- ・輸送網集約による省力化（人手不足解消）とともにCO2排出量の低減における環境負荷低減にも寄与
- ・持続可能な物流インフラ確保 = 安定した輸送を維持することで、買物困難者等への食品アクセスの確保にも寄与
- ・貨物の追跡情報を共有することで消費者（買物困難者等）に対するサービス品質維持

食品アクセスの確保に資する支援事例（物理的アクセス関係）



(実施主体) そらいいな株式会社

(取組概要) 長崎県五島市における住民の買物支援

(支援事業名) -

●課題・背景

- ・五島市の二次離島には商店のない島が多く、島民のほぼすべてが中心市街地のある福江島に定期船等で1週間から2週間に1回程度まとめ買いに行っている。日持ちしない食品も多く、商品選択の幅が限定されることに課題がある。
- ・二次離島は高齢化率が高く、移動に対する負担が増えている。

●取組内容

- ・住民から注文が入った商品を、そらいいな拠点である福江島からドローンで二次離島へ配送。一度の飛行につき、最大1kgまでの配送のため、ドローン4機を利用することで最大4kgまでの配送を可能とした。商品を事前に設定した投下場所へパラシュートで投下することにより、引き渡しを実施。

<飛行経路>

- ・そらいいな株式会社拠点～五島市嵯峨島（片道45km）
- ・そらいいな株式会社拠点～五島市久賀島蕨町（片道21km）
- ・そらいいな株式会社拠点～五島市久賀島野園（片道13km）

- ・ルート設計上の工夫：事前に飛行経路の上空のLTE電波強度を実測の上、無人地帯である海上を飛行するルートを設計。

●取組成果

- ・令和4年9月26日から1日4回の配送を実証し、日常におけるドローンの買い物利用に対する認識の定着に寄与。
- ・ドローン配送により、冷凍食品や生鮮食品類も含め、離島にしながら商品を購入可能な環境を構築。
- ・投下による影響の少ない梱包方法を確立し、弁当や野菜等、崩れやすい商品や傷みやすい商品を配送。
- ・令和5年3月より、配送料を有償化し、事業として継続。宿泊施設等の仕入れ配送の活用といったB to Bの領域も開拓。

